

「新しい東北」官民連携推進協議会
令和2年度 岩手県意見交換会（第3回） 議事概要

令和3年3月4日

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日 時】令和3年3月4日（木）15:00～17:00

【場 所】復興庁 岩手復興局 4階 特別会議室／復興庁本庁 会議室

※上記2つの会議室に分かれ、テレビ会議を実施

【出席者】

＜副代表団体＞（順不同）

株式会社岩手銀行、岩手県、国立大学法人岩手大学、特定非営利活動法人いわて連携復興センター、
復興庁総合政策班、復興庁岩手復興局

＜事務局＞

PwC コンサルティング合同会社

【議事概要】

1 開会

1) 開会の挨拶

東日本大震災から10年の節目を迎えるにあたり、今後、これまでの復興の取組で蓄積してきたノウハウを、被災地内外に普及、展開していくことが求められている。このような背景を踏まえ、本年度におけるこの協議会の取組の振り返りと、次年度に向けた議論のため、忌憚のないご意見をいただけるよう、復興庁より挨拶した。

2 各団体の取組紹介

各参加団体より、取組紹介資料（資料2-1以降）をもとに取組を紹介した。

3 「実践の場」開催報告企画詳細に関する説明

事務局より、事務局提出資料（資料1）をもとに、主に以下の点を説明した。

- 実践の場の概要

- 実践の場の開催結果

（参加者の特徴、座談会の議論内容、満足度、目標達成度、考えたこと・学んだこと、参加者へのフォローアップ）

4 次年度の協議会・意見交換会の説明

復興庁本庁より、事務局提出資料（資料1）をもとに、現時点における次年度の事業概要と協議会の方向性について説明した。

5 意見交換

1) 実践の場の良かった点や改善点

震災から10年の節目において、企画目的のうち「岩手の現状を共有/知るために有効な場にすること」、「つながりを再確認し、深める場にすること」を一定程度達成できたが、座談会のグループの分け方や参加者同士の交流、つながり創出については、改善が必要な点があった。

＜主なご意見＞

- ・ 実践の場を通じて知らない団体や個人と繋がることができて良かった。現地とオンラインでのハイブリット開催は、現地で参加できる人とオンラインで参加できる人がそれぞれいると思うため場の作りとして良かった。一方で、参加者の属性がわからず、また座談会ではファシリテーターがメインになって話を振っていたため、深い話がしづらかったことや、参加者間の交流を持ちづらかったという声が現地参加者から挙がっていた。
- ・ 宮城県と福島県の実践の場の参加者や傍聴者と比べると、参加者数が少なかったと感じる。参加者数が多ければ良いと一概には言えないものの、広報期間が足りなかつたことが原因だと思うため、改善できればよかったです。
- ・ 座談会の時に会場では座る位置によってモニターが見えなかつたため、例えば壁にプロジェクターをつけるような工夫をできたらよかったです。モニター越しに全参加者を見るようにすることで、全体の雰囲気も変わつたのではないかと思う。また、ファシリテーターが一人ずつ意見をもらう進め方だったため、参加者同士のコミュニケーションが生まれず、現地参加者とオンライン参加者との直接的なつながりの創出にはならなかつたと感じた。実践の場では10年の振り返りが大事だと思っていたため、打ち解けた感じでざっくばらんに過去を振り返れるとなお良かった。少しフォーマルになりすぎたと思う。
- ・ 実践の場で交流を深めることはある程度達成できており、岩手や今まで付き合いがあつた方の現状を知り、同窓生的なやりとりや意思疎通を一部できたと思う。一方で、これまでのつながりが希薄な参加者としては、話題を合わすことが難しく、少し疎外感もあつたかもしれない。交流を深める・旧交を温めることはできたと思うが、震災からの10年を振り返った上で、これから5年・10年に向けた話までは時間が足りず、できなかつた。
- ・ 座談会の気仙地域チームでは、参加者同士で防災教育関連の資料が共有されたり、後日個別に議論しようといった話が出たりして、つながりを深める点では成果があつたと感じた。また、ファシリテーターが震災当時の話をして、参加者が興味・関心も持つて聞いていたため、伝承の観点でも良かったと思う。一方で、座談会では話す時間が区切られていたため、喋り足りない方がいる印象を受けた。座談会のチーム数を増やして少人数に分けても良かったと思う。
- ・ 現地だけではなくオンラインを組み合わせたことで、多くの方が参加できたことは良かった。傍聴者の枠を設けて、さらに多くの参加者を募集することもできたと思う。一方で、その分運営側の準備が大変になり、座談会のグループ分けを詳細に検討する時間が足りなかつた。
- ・ 参加者全員が話せる形の実践の場だったため、例年に比べて参加者の満足度が高いと感じる。一方で、岩手県内ではワークショップのイベントが数多く開催されており、地元の方に

とって同じようなイベントと感じられる声もあったため、今後の実践の場を検討する際に考慮すべきと思う。

- ・ 座談会でいろいろな意見がでており、課題を共有する場になっていたと思う。また、実際に開催してみて、オンラインでも十分にコミュニケーションができると感じたため、今後もオンラインを活用することは形式の一つとして良いと思う。

2) 復興に関する今後の展望や課題

若い世代が地域に根付くために地域を知る仕組みをつくることや、協議会として5年後・3年後を見据えて、テーマを設定することの重要性について意見が寄せられた。

また、沿岸地域と内陸部をつなげる場づくりや、協議会が企業の魅力を発信する仕掛けづくりを支援する案が挙がった。

＜主なご意見＞

- ・ 実践の場開催後も連絡を取り合っている団体はいるため、今後もつながりを生み出す場づくりは必要だと感じた。また、座談会の2チームとも防災学習に関する話が出ていたため、語り継ぐ場を作る取組も大事なのではないかと思う。例えば、今年岩手県で「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）」を開催予定と聞いており、そのような場に協議会の団体が参加し、沿岸地域と内陸をつなぐ場を作ることや、震災学習に関われる場を作ることもできるのではないかと思う。加えて、防災・震災学習においては、参加者ごとに当時を振り返ることも大事だが、歩みを時系列に並べて復興プロセスを見直すことも必要だと思う。
- ・ 座談会で若い世代が地域で暮らせる環境づくりに向けて、被災地域だからできる産業を作ることが必要という話と、その中で伝承や防災を産業化するアイディアが出ていた。オンラインのツールが普及したため、オンラインを活用することで、生業の創出につなげることも一案と考える。
- ・ 伝承や防災を産業化していく上では、企業からお金を出してもらうアイディアを考える必要がある。
- ・ 産業化に向けて、陸前高田市では、気仙中学校や道の駅 高田松原「タピック45」で案内をする語り部を育成しており、現地に訪問した方がお金を払ってガイドを学ぶ制度が整いつつある。但し、新型コロナウイルスの影響で移動が難しい中では県外から現地に話を聞きに来てくれるかが不透明なため、オンラインを活用して取り組むのがよいと思う。
- ・ 座談会で、民間企業の参加者などから、地域や企業のことを学生に知ってもらうために1年間など長期間で学生を受け入れるインターシップを制度化して欲しいという意見が挙がっていた。学生と接する時間が長ければ、自分たちの事業をより知ってもらうことができ、学生への魅力づけにつながると話していた。企業と学生が長く接する仕組みを整えて、お互いを深く理解することにより次世代が地域に根付くことにつながるのではないかと思う。ただし、その仕組み作りに大学だけで取り組むことは難しく、インターン生を受け入れる企業や、学生が所属する大学、仲立ちをする団体による連携・協力が必要になる。岩手においては、今まで取り組んできたことを若者に知ってもらうような場づくりや環境整備が大事だと思

う。

- 制度化に向けては、授業の単位として取り扱うかという問題や、受入企業が沿岸部にある際には盛岡からの距離的な問題がある。仮に大学が半期の単位として認めて、学生には住居などの経済的な負担や、インターンシップで取得する以外の単位のために沿岸部から盛岡に通う難しさがあるため、いろいろな調整が必要になる。
- 岩手大学では学生に地域を知ってもらうことを目的として、地域と企業をパッケージ化し、学生が地域の方と交流しながら、地元の企業も知ることができる「地域志向型インターンシップ」を実施している。インターンシップを通じて関係人口・交流人口という地域のファンとなり、10年スパンで地域の企業に就職することに繋がっていけば良いと考えている。地域にある一社だけではなく、地域全体の企業を知ることができる仕組みだと大学としても学生へ案内しやすい。また学生は、単位があるからインターンシップに参加するのではなく、地域に興味・関心があるから参加すると思う。そのため、学生が地域に目を向けて関心を持つ仕組みをつくった上で、インターンシップに参加する流れができると良いのではないか。
- 震災から10年目を迎えて、地域住民の方がどのような課題を持っているか、協議会がその課題に対してどういった形でサポートしていくかを考える必要があると思う。例年と同じ様に単年度ごとに取組テーマを設定するのではなく、5年後、3年後のゴールを立て、テーマを設定し、それを見据えて1年ごとのプランを立てて取り組んでいくことが良いのではないか。単発の取組だと、成果が中途半端に終わってしまう可能性があると思う。
- 地域の企業を知ってもらうには、会社の魅力を知ってもらうことが大事であるため、協議会側から発信する仕掛け作りを支援することや、学生と一緒に沿岸部企業の商品をアピールする取組の支援もできるのではないか。
- 実践の場のアンケートでは、震災を自分事に捉えることや、風化防止と防災教育に対するコメントが多く、県の調査でも防災意識の低下への懸念の声があることを踏まえると、風化防止と防災教育が今後の課題になるのではないか。その課題に対して、実践の場で講習などができると良いと思う。また、参加者から「ハードルを下げて楽しいことから地域に来てもらう」という意見があったが、食やお祭りなどを切り口にすると来てもらえると思う。実践の場を通じて地域に来てもらい、そこから防災教育や伝承発信につなげていくことができれば良いと思う。

3) 次年度における意見交換会・実践の場のイメージ

次年度の実践の場に向けて、協議会としての大きな目的を設定し、その目的をもとに取組テーマを検討するべきとの意見が多く挙がった。

また、関係人口をテーマに沿岸部の商品を内陸部でPRするイベントを開催することや、次世代が地域について理解を深め、地域に残りたいとなるような場を作ることについてアイディアが寄せられた。

<主なご意見>

- 本来は協議会が無くても岩手県の副代表団体から今後の方向性について話が出れば良いと

思うが、方向性を決めることは難しく、抽象的なものになってしまう可能性がある。これまでの意見交換の流れを踏まえると、交流人口の拡大が重要なテーマになると思う。

- ・ 協議会の会員には民間企業や大学が入っているため、それぞれの団体がどこでも活用できるツールを協議会が作成することも良いのではないか。例えば、語り部の5分間動画を作成し、被災地状況を発信することや、学校の授業で防災学習に活用してもらうこともできると思う。また、一般の方も参加できる公開型のイベントを開催し、内陸部で沿岸部の様々な商品を紹介することや、物販だけではなく学びの場を設けることもできるのではないか。
- ・ 次年度、ビジネスコンテストの表彰を実践の場で実施する際、表彰者の取組はそれぞれストーリーがあるため、表彰だけではなく表彰者から取組のストーリーについても発表してもらい、参加者と一緒に現在の三陸について議論する場にすることも良いと思う。
- ・ 協議会としての活動に大きな目的がないため、その時々に応じて決めている印象があり、実践の場を開催することが目的化してしまいがちなのではないかと懸念している。実践の場として、何を目指すのか大きな柱を決めることができれば、それに沿って何をしていくべきかを考えていくことができるのではないかと思う。
- ・ 協議会として、何をどこまでどうすべきかを今一度確認し、3年後、5年後に向けて、次年度取り組む事項を議論した方が、方向性やできたこと・できなかったことが分かりやすくなるのではないかと思う。また、過去の他被災地と比べて、沿岸地域では地域に想いを持っている高校生が多くいると感じる。高校現場でも生徒が地域の課題に接し、取り組む機会を設けたいと考えていると思うため、協議会が考えている場づくりとも合致するのではないか。大学生だけではなく中高生も含めて、地域について理解を深め、その延長線上で「地域に残りたい」という思いにさせるような場づくりも検討できる。
- ・ 令和3年度からの5年間は第2期復興・創生期間としており、前半は今まで積み重ねてきたことを基にノウハウの普及展開に向けた取組を考えて活動していく期間、後半は復興・創生期間後を見据えて、取り組んできたことを整えていく期間になると思う。そのため、協議会の予算は1年ごとに立てているが、2~3年後を見据えて計画を立て取り組んでいくことも一案だと思う。
- ・ 協議会として大きな目的やゴールを持った上で、テーマを決め、長期視点で何をするべきか・できるかを考えることが重要だと思う。例えば、関係人口をテーマにする際、県内でも十分にできていないこともあると思うため、沿岸部の商品を内陸部でPRするイベントを開催することも一案である。今年度の実践の場で挙がった意見などをもとに、沿岸部の方の現在の課題を明確にし、テーマを決めて支援していく進め方が良いのではないか。
- ・ 次年度から岩手復興局の拠点が釜石市に移転し、現場に近くなるため、これまで以上に現場ニーズを汲み取ったテーマ設定ができるのではないか。防災教育や伝承発信の必要性について現場から声が挙がっているため、次年度の実践の場では、3.11伝承ロードの施設と連携して防災意識の定着を図るイベントを開催するのも良いと思う。

6 閉会

本年度の意見交換会は今回で最後の開催となるが、次年度も引き続きご協力をお願いしたい。

以上